

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 21日

上場会社名 **東洋機械金属株式会社**
 コード番号 6210
 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県



代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 保田 勲
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 増田博明
 決算取締役会開催日 平成 18年 4月 21日
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 22日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

TEL (078) 942 - 2345
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 21日

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	24,829	△ 5.0	1,654	△ 29.7	1,732	△ 28.5
17年 3月期	26,144	△ 2.3	2,353	△ 8.6	2,421	△ 7.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,059	△ 29.6	50.79	50.59	8.8	7.5	7.0
17年 3月期	1,505	14.7	72.99	72.67	13.9	11.0	9.3

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 20,398,437株
 17年 3月期 20,289,311株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	203	19.3	1.6
17年 3月期	10.00	4.00	6.00	203	13.5	1.8

(注) 17年 3月期期末配当の内訳 普通配当4.00円 記念配当2.00円 (創業80周年記念配当)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	23,932	12,394	51.8	606.51
17年 3月期	22,257	11,552	51.9	565.08

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 20,397,923株 17年 3月期 20,398,927株

② 期末自己株式数 18年 3月期 82,077株 17年 3月期 81,073株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 13,750	百万円 1,160	百万円 720	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 26,850	百万円 2,260	百万円 1,400	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 67円51銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,040		1,755		△ 284
受取手形	1,567		2,404		837
売掛金	7,580		6,720		△ 859
製品	1,878		2,173		295
原材料	384		557		173
仕掛品	1,817		2,212		394
貯蔵品	97		129		31
前払費用	0		8		7
繰延税金資産	318		402		83
未収入金	497		543		45
未収消費税	328		338		10
その他	69		63		△ 6
貸倒引当金	△ 42		△ 158		△ 116
流動資産計	16,537	74.3	17,150	71.7	612
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,727		2,323		596
構築物	93		109		15
機械及び装置	1,772		1,981		209
車両及び運搬具	27		19		△ 8
工具器具及び備品	418		446		28
土地	814		814		-
建設仮勘定	174		41		△ 133
有形固定資産計	5,028	22.6	5,736	24.0	707
無形固定資産					
ソフトウェア	157		289		131
電話加入権	5		5		-
無形固定資産計	163	0.7	294	1.2	131
投資その他の資産					
投資有価証券	186		360		174
関係会社株式	50		63		13
長期貸付金	32		32		-
破産債権等	5		6		0
長期前払費用	3		2		△ 1
繰延税金資産	157		194		36
その他	98		97		△ 0
貸倒引当金	△ 5		△ 6		△ 0
投資その他の資産計	528	2.4	750	3.1	222
固 定 資 産 計	5,720	25.7	6,781	28.3	1,061
資 産 合 計	22,257	100.0	23,932	100.0	1,674

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	5,912		6,485		573
短 期 借 入 金	900		1,700		800
未 払 金	449		269		△ 179
未 払 費 用	417		401		△ 15
未 払 法 人 税 等	516		480		△ 35
前 受 金	84		133		49
預 り 金	27		33		6
設 備 関 係 支 払 債 務	1,199		772		△ 427
そ の 他	40		77		36
流 動 負 債 計	9,547	42.9	10,354	43.3	807
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	1,060		1,075		14
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97		107		9
固 定 負 債 計	1,158	5.2	1,182	4.9	24
負 債 合 計	10,705	48.1	11,537	48.2	832
資 本 の 部					
資 本 金	2,428	10.9	2,428	10.1	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,950		1,950		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
資 本 剰 余 金 計	1,950	8.8	1,950	8.2	0
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	203		203		-
任 意 積 立 金	5,303		6,557		1,253
当 期 未 処 分 利 益	1,676		1,232		△ 443
利 益 剰 余 金 計	7,183	32.3	7,993	33.4	809
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35	0.1	69	0.3	33
自 己 株 式	△ 45	△ 0.2	△ 46	△ 0.2	△ 1
資 本 合 計	11,552	51.9	12,394	51.8	842
負 債 及 び 資 本 合 計	22,257	100.0	23,932	100.0	1,674

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増減金額
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	
	%	%	%	%	
売 上 高	26,144	100.0	24,829	100.0	△ 1,314
売 上 原 価	19,757	75.6	18,983	76.4	△ 774
売 上 総 利 益	6,386	24.4	5,845	23.6	△ 540
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,033	15.4	4,191	16.9	157
営 業 利 益	2,353	9.0	1,654	6.7	△ 698
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	28		27		△ 1
固 定 資 産 賃 貸 料	110		113		2
そ の 他	14		12		△ 1
計	153	0.6	153	0.6	0
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2		4		2
賃 貸 資 産 関 連 費 用	14		29		15
固 定 資 産 除 却 損	12		15		3
手 形 売 却 損	18		17		△ 0
上 場 関 連 費 用	32		-		△ 32
そ の 他	6		8		1
計	85	0.3	75	0.3	△ 9
経 常 利 益	2,421	9.3	1,732	7.0	△ 688
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	120		-		△ 120
計	120	0.4	-	-	△ 120
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	1		51		49
減 損 損 失	33		-		△ 33
投 資 等 評 価 損	0		-		△ 0
計	35	0.1	51	0.2	16
税 引 前 当 期 純 利 益	2,506	9.6	1,681	6.8	△ 825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,035	3.9	765	3.1	△ 270
法 人 税 等 調 整 額	△ 35	△ 0.1	△ 142	△ 0.6	△ 107
当 期 純 利 益	1,505	5.8	1,059	4.3	△ 446
前 期 繰 越 利 益	252		275		23
中 間 配 当 額	81		101		20
当 期 未 処 分 利 益	1,676		1,232		△ 443

利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成17年3月期)	当 期 (平成18年3月期)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,676	1,232	△ 443
固定資産圧縮積立金取崩額	16	18	1
合 計	1,692	1,250	△ 442
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	122	101	△ 20
取 締 役 賞 与 金	25	23	△ 2
別 途 積 立 金	1,270	850	△ 420
次 期 繰 越 利 益	275	275	0

1株当たり年間配当金

期別	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	10.00	4.00	6.00	10.00	5.00	5.00
(内訳)						
記念配当	2.00	—	2.00	—	—	—

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

注記事項(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 20,480 千株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,073株です。</p> <p>3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,456 百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりです。 売掛金 13 百万円 未収入金 491 百万円 買掛金 438 百万円</p> <p>5. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものです。</p> <p>6. 偶発債務 ・手形債権信託契約に基づく手形譲渡残高 982 百万円 ・輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 964 百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は35百万円です。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 20,480 千株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,077株です。</p> <p>3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,956 百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりです。 売掛金 22 百万円 未収入金 530 百万円 買掛金 479 百万円</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 偶発債務 ・受取手形債権譲渡契約に基づく劣後債権 641 百万円 (これに対する受取手形譲渡高 1,299 百万円)</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は69百万円です。</p>

(損益計算書関係)

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 製品の期末残高は、低価法による評価減0百万円控除しています。</p> <p>2. 営業外収益のうち、関係会社に対するものは固定資産賃貸料20百万円及び受取配当金27百万円を含んでいます。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は 64%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">716 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(営業外費用)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(特別損失)</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>松山市の遊休地については、継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しています。</p> <p>7. 固定資産売却益のうち、主なものは土地の売却によるものです。</p>	広告宣伝費	117 百万円	発送費	633	給与及び賞与	700	役員退職慰労引当金繰入額	34	退職給付費用	48	貸倒引当金繰入額	20	減価償却費	153	外注経費	265	賃借料	141	旅費	233	販売手数料	248	研究開発費	716	一般管理費	716 百万円	当期製造費用	-	計	716	(営業外費用)		機械及び装置	6 百万円	工具器具及び備品	5 百万円	(特別損失)		建 物	1 百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	松山市	遊休地	土地	33百万円	<p>1. 製品の期末残高は、低価法による評価減0百万円控除しています。</p> <p>2. 営業外収益のうち、関係会社に対するものは固定資産賃貸料24百万円及び受取配当金25百万円を含んでいます。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は 69%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">708 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(営業外費用)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(特別損失)</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	広告宣伝費	173 百万円	発送費	712	給与及び賞与	701	役員退職慰労引当金繰入額	33	退職給付費用	46	貸倒引当金繰入額	117	減価償却費	172	外注経費	252	賃借料	129	旅費	202	販売手数料	349	研究開発費	708	一般管理費	708 百万円	当期製造費用	-	計	708	(営業外費用)		機械及び装置	12 百万円	工具器具及び備品	2 百万円	(特別損失)		建 物	51 百万円
広告宣伝費	117 百万円																																																																																								
発送費	633																																																																																								
給与及び賞与	700																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																								
退職給付費用	48																																																																																								
貸倒引当金繰入額	20																																																																																								
減価償却費	153																																																																																								
外注経費	265																																																																																								
賃借料	141																																																																																								
旅費	233																																																																																								
販売手数料	248																																																																																								
研究開発費	716																																																																																								
一般管理費	716 百万円																																																																																								
当期製造費用	-																																																																																								
計	716																																																																																								
(営業外費用)																																																																																									
機械及び装置	6 百万円																																																																																								
工具器具及び備品	5 百万円																																																																																								
(特別損失)																																																																																									
建 物	1 百万円																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																																																						
松山市	遊休地	土地	33百万円																																																																																						
広告宣伝費	173 百万円																																																																																								
発送費	712																																																																																								
給与及び賞与	701																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																								
退職給付費用	46																																																																																								
貸倒引当金繰入額	117																																																																																								
減価償却費	172																																																																																								
外注経費	252																																																																																								
賃借料	129																																																																																								
旅費	202																																																																																								
販売手数料	349																																																																																								
研究開発費	708																																																																																								
一般管理費	708 百万円																																																																																								
当期製造費用	-																																																																																								
計	708																																																																																								
(営業外費用)																																																																																									
機械及び装置	12 百万円																																																																																								
工具器具及び備品	2 百万円																																																																																								
(特別損失)																																																																																									
建 物	51 百万円																																																																																								

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(単位：百万円)

	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	同 左

(1株当たり情報)

前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	565.08円	1株当たり純資産額	606.51円
1株当たり当期純利益	72.99円	1株当たり当期純利益	50.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72.67円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50.59円

前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,505百万円	当期純利益	1,059百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	25百万円 (25百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23百万円 (23百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,480百万円	普通株式に係る当期純利益	1,036百万円
普通株式の期中平均株式数	20,289,311株	普通株式の期中平均株式数	20,398,437株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	90,014株 (90,014株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	79,712株 (79,712株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 新株予約権1種類(新株予約権の数259個)			

生 産 実 績

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
射出成形機	12,785	13,991
ディスク専用機	6,209	2,276
ダイカストマシン	6,501	8,790
合 計	25,496	25,057

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比増減率
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
射出成形機	12,927	49.5%	13,993	56.3%	1,066	8.2%
ディスク専用機	6,622	25.3%	2,255	9.1%	△4,366	△65.9%
ダイカストマシン	6,593	25.2%	8,580	34.6%	1,987	30.1%
合 計	26,144	100.0%	24,829	100.0%	△1,315	△5.0%
(うち輸出)	(16,700)	(63.9%)	(15,511)	(62.5%)	(△1,188)	(△7.1%)

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目		前 期		当 期	
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	射出成形機	13,022	49.7%	15,687	58.4%
	ディスク専用機	6,424	24.6%	1,518	5.7%
	ダイカストマシン	6,736	25.7%	9,672	36.0%
	合 計	26,183	100.0%	26,879	100.0%
(うち輸出)		(16,778)	(64.1%)	(16,813)	(62.6%)
受 注 残 高	射出成形機	2,085	36.4%	3,779	48.6%
	ディスク専用機	2,025	35.4%	1,289	16.6%
	ダイカストマシン	1,613	28.2%	2,705	34.8%
	合 計	5,724	100.0%	7,774	100.0%
(うち輸出)		(4,266)	(74.5%)	(5,568)	(71.6%)

役員 の 異 動 (平成18年6月21日付)

(1)代表者の異動 (平成18年3月1日開示済)

代 表 取 締 役 (社 長)	うるしだに はる お 漆 谷 春 雄	(現 顧 問)
--------------------	-----------------------	---------

(2)その他の役員異動 (平成18年6月21日就任予定)

①新任取締役候補

取 締 役 (生産統括本部長兼設計統括部長)	うえだ こういち 上 田 浩 一	(現 業 務 役 員 生 産 統 括 本 部 長 兼 設 計 統 括 部 長)
---------------------------	---------------------	---

②昇格予定取締役

常 務 取 締 役 (管理本部長兼総務部長)	ふ た み や す ひ ろ 二 見 泰 博	(現 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 総 務 部 長)
---------------------------	--------------------------	-------------------------------